

【2014年度 第3回】

法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科入学試験問題
外国人・小論文

問題

経済産業省中小企業庁は、中小企業の動向及び中小企業施策をとりまとめ、中小企業白書として公表している。以下の抜粋資料を読み、設問に答えよ。

[資料]

過去50年の中小企業白書を振り返って

(格差や労働力事情を背景とする中小企業問題への対応：1964～68年)

2013年版中小企業白書は、1964年に第1回白書が発表されてからちょうど50回目となる。

第1回白書発表当時の経済状況とその記述の中に見ると、国民経済の急速な発展に伴い、中小企業の状況も全体としては改善していたが、技術革新の進展、開放経済体制への移行、(1)耐久消費財需要の拡大等により、我が国経済の需給構造が急激に変化していたことが分かる。

特に①若年層を中心とした労働力の②需給逼迫が、豊富で安い労働力への依存により低生産性を補いながら事業活動を行ってきた中小企業の伝統的な存在基盤を揺るがしていた。このため、中小企業が環境変化に適応することが大企業に比べてはるかに難しくなり、また、中小企業の中でも発展するものと停滞するものに分かれていくという状況となっていた。

大企業との格差に見られる中小企業の、いわゆる「近代化の遅れ」が、中小企業の成長・発展や従業員の経済的社会的地位の向上を妨げているのみならず、大企業の国際競争力強化にとっての制約要因となり、国際収支、物価等を通じて国民経済全般にも影響を与えるとの認識があった。こうした中小企業問題を総合的に解決していくため、1963年7月に中小企業基本法が制定され、これ以降、年次報告として白書が発表されることとなった。

第1回の白書では、上述の問題意識を踏まえ、工業生産、流通、生産性、収益、資金調達、労働力事情、製品価格等についての中小企業の特徴を大企業との比較あるいは、先導部門である大企業との関係で示し、近代化設備の導入、経営の合理化、事業の共同化、競争の適正化等中小企業問題の解決の方向を明らかにすることが主題とされた。また、激変する経済状況の下、中小企業の代表的な形態である下請企業、小規模企業、産地企業の構造変化の進展や問題点も明らかにされてきた。(中略)

(格差縮小と中小企業問題の変質：1969～79年)

第1回からの問題意識に基づく記述に変化が現れてきたのが、1969年に公表された白書である。

当時の我が国経済は、高度経済成長と国際収支黒字の両立を初めて経験し、GNP規模で西ドイツを追い抜き、自由主義経済圏では米国に次ぐ第2位に③躍進するなど、その実力に自信を付けつつあった。

労働力不足が一層深刻化し、小規模企業や商業を中心に中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況であったが、機械産業等の中小製造業では、設備の近代化、技術の向上により大企業との格差は確実に縮小しつつあった。このため、中小企業に、④旺盛な意欲と小回りの良さを活かして、経済発展の⑤一翼を担う重要な役割が次第に期待されるようになった。(中略)

70年代に入り、中小企業基本法が制定されて10年の歳月が過ぎた頃には、発展途上国の追い上げ等による輸出入構造の変化、立地・環境面での制約の強まり、資源・エネルギー情勢の深刻化、従業員の意識変化、消費者ニーズの多様化・高級化といった新たな経済情勢が出現し、それらがいわゆる「中小企業問題」に対する意識にも変化をもたらしていた。

その変化とは、問題を抱えた二重構造の底辺としてではなく、我が国経済の活力の源・基盤、あるいは、地域経済を支えるものとして、中小企業の役割を捉え、また、高度成長から安定成長へ移行するという情勢の変化が中小企業の活動領域を一層拡大する可能性があるという認識であった。

そうした中で、新たな経済情勢への対応として、(2)製品の高品質化・高付加価値化、新分野や海外への事業展開、工場移転等の立地・公害問題対策、従業員の能力・福利厚生向上、財務体質の強化等が求められ、毎年の白書において、それらの課題の変化や対応が取り上げられるようになった。(中略)

(変革の時代における新たな対応〔1〕：1980～86年) (中略)

(変革の時代における新たな対応〔2〕：1987～93年) (中略)

(経済活力喪失の懸念の強まり：1994～98年)

バブル崩壊後の緩やかな景気回復過程にあった1990年代中頃の我が国経済においては、経済のグローバル化、(3)国際分業の深化に伴い、海外生産、海外調達等の国際展開が大企業製造業を中心に加速され、それが、内外価格差を反映した経済の高コスト構造とも相俟って、国内産業の「空洞化」の⑥懸念をもたらしていた。

中小企業は、機動性や柔軟性を発揮して環境変化に対応し、活発な⑦開業、新事業展開を通じて、我が国産業の構造転換・活力維持に大きな役割を果たしてきた。したがって、産業空洞化の懸念への対応においても、中小企業にはそ

れまでと同様の役割が期待されていたと考えられるが、バブル崩壊後の厳しい経済情勢や80年代以降の構造変化により、中小企業のダイナミズムが失われているのではないかと懸念が高まり、それが、我が国産業界を巡る⑧閉塞感を増幅させることにつながっていた。

中小企業のダイナミズム⑨喪失が懸念されるようになった背景の一つは、開業率の長期的な⑩趨勢であった。事業所の開業率は、70年代には6%を上回る水準で推移していたが、80年代になると低下傾向が見られるようになった。90年代中頃には、4%程度にまで低迷し、廃業率との逆転現象が生じていた。開業率の低下傾向は、90年の白書で注目され、その後も度々取り上げられることとなったが、(a)起業に必要な経営資源の高度化が起業低迷の要因とされ、起業年齢の上昇、起業資金の高額化等が現象として生じていることが指摘された。

(多様な経営課題への対応：1999年～)

1999年12月に改正された中小企業基本法により、中小企業が、自立した経営主体として、専門的知見を活かした多様な事業活動に積極的に取り組むことで、その成長・発展を図ること、すなわち、「多様で活力ある中小企業の成長・発展」が新たな政策理念となった。

99年の白書では、新たな政策理念と呼応する形で、中小企業の成長・発展段階や取り組む経営課題により、不足する経営資源、直面する課題の内容等が多様に異なっていることが示された。また、我が国の経済活力を引き出すための取組としての起業・経営革新や中小企業を取り巻く金融環境が白書の中心的な課題として位置付けられた。特に起業については、ベンチャーキャピタル、創業支援制度等の起業活動を支える環境も取り上げられることとなった。

2000年の白書では、中小企業が様々な経営課題にいかに対応しているかを明らかにするため、アンケート調査等により現状や課題が示され、また、起業や経営革新に取り組む165の中小企業等の多様な事例が紹介された。

2002年の白書では、起業・経営革新に重点を置きつつ、中小企業の誕生、成長・発展、廃業といったライフサイクルに着目するとともに、起業については、革新的技術の事業化に取り組むベンチャー企業のみならず、多様な形態で行われる起業の現状や課題について詳細な分析が行われた。

(出典) 2013年版中小企業白書(中小企業庁)

問1 下線部①から⑩の漢字の読み方を、ひらがなで記してください。

- ① 若年層
- ② 需給逼迫
- ③ 躍進
- ④ 旺盛
- ⑤ 一翼
- ⑥ 懸念
- ⑦ 開廃業
- ⑧ 閉塞感
- ⑨ 喪失
- ⑩ 趨勢

問2 下線部の用語について簡単に説明してください。

- (1) 耐久消費財
- (2) 製品の高品質化・高付加価値化
- (3) 国際分業

問3 日本の中小企業の特徴について150字以内で説明してください。

問4 (a)起業に必要な経営資源の高度化の背景について150字以内で説明してください。

問5 中小企業の成長・発展のために求められることについて、新たに起業する経営者の立場からあなたの考え方を200字以内で述べてください。